第２２回農業農村情報研究部会勉強会議事要旨(案)

日時： 平成２０年１０月２日（金）15:00-17:00
場所： 東大農学部7 号館A 棟7 階717 号室
出席者（順不同，敬称略）：大政謙次（東大）、溝口勝（東大）、大西亮一（日本水土総合研究所）、小川茂男（農工研)、吉迫宏（農工研)、徳田庸（パシフィックコンサル)、町田聡パシフィックコンサル)、鈴木仁（(パシフィックコンサル)、能島雅良（富士通)、山橋健二（富士通)、木村敬（防災課)、白谷栄作（農工研)、奥平浩（ARIC）、岡本佳久（ARIC)

１．報告事項

農業農村情報部会出版、および学会企画セッションについて報告。

２．勉強会

(1) 災害発生時の早期情報収集システムに向けた取組（防災課　木村敬）

・災害の激甚化や自治体の技術者減少が進む一方で、被災情報の効率的な収集が求められている。
・GIS、携帯電話（カメラ・GPS機能付）を活用した情報収集システムの実証試験を下記のとおり実施。
・１次情報の収集：被災カ所の概要を地域住民等の情報提供者から入手（位置情報付き写真等）
　⇒　上記情報をＧＩＳへ反映
・２次情報の収集：上記ＧＩＳを活用して被災位置情報を取得し、技術者が現地へ被災調査に入る
　⇒　被害額を各市ごとに収集、集約、分類
・実証調査の結果
　〇技術的課題：携帯電話の圏外の問題、携帯電話の操作の習熟（特に高齢者）　等
　〇その他課題：行政・施設管理者・ボランティア技術者等の役割分担とシステムの位置付けの整理、サーバー等の管理・通信料の負担、日常管理との連携　等

(2) 有明海の環境情報の質と量（農工研　白谷栄作）

・有明海の環境変化と有明海で営まれている個々の事象との因果関係を分析する正確なデータがない。
・堤防締切以降の潮流変化が指摘されることもあるが、過去の対比できるデータがない（もともと、有明海の過去の諸データは少なく、現在起こっている事象との比較検証を困難としている）。
・熊本のアサリ漁獲量の減少が70年代後半から始まり、80年代後半からは有明海全体における魚類漁獲量の減少が始まっている。一方、同じくして有明海では様々な営みが行われている。
・海苔の酸処理開始（福岡・熊本）：1984年 ⇒ 筑後大堰：1985年 ⇒ 雲仙普賢岳の火砕流の流入：1991年 ⇒海苔の酸処理開始（佐賀県）：1993年 ⇒ 諫早湾干拓の潮受堤防締切り：1997年（諫早湾の締切面積は有明海全体の３％）
・各行政機関等が取得した有明海に関する環境情報を共有する体制が水産資源保護協会を中心に整備されつつある。
・今後は，大学等の研究機関の取得した情報の共有化に加え，数理模型や水理模型等の解析ツールの共有化を図り，解析技術の高度化を促進する必要がある。

３．次回会合

次回の勉強会を１１月中旬から１２月上旬頃に開催する予定。